

基本 施策	3 保健・医療・福祉の連携強化																		
事業 目標	保健・医療・福祉の連携により地域における HIV 陽性者の支援体制を構築し、スムーズに支援につなげる。																		
具 体 的 な 取 り 組 み 実 績 及 び 評 価	(1) 地域での支援システムの構築 - 市立総合医療センター主催定例カンファレンスの参加（平成 26 年度 11 回参加） 陽性者の在宅支援にかかる意見交換 - ブロック拠点病院・府・保健所設置市で患者の在宅支援に向けた意見交換会（年 1 回） - 医療職・福祉職等の正しい知識の普及啓発 保健所・保健福祉センターが実施した普及啓発 <table><tr><th>対象</th><th>回数</th><th>受講者数(人)</th></tr><tr><td>障害児・者施設入所者（職員含む）</td><td>1</td><td>3</td></tr><tr><td>地域包括支援センター</td><td>1</td><td>50</td></tr><tr><td>介護保険事業所職員</td><td>4</td><td>54</td></tr><tr><td>障害児・者施設職員</td><td>5</td><td>149</td></tr><tr><td>合計</td><td>11</td><td>256</td></tr></table> 〔 陽性者の施設利用に伴う施設職員対象の研修を実施（3 か所計 4 回） 〕 - 療養支援ケースの地域ケア会議を開催 1 事例（年 2 回） 地域支援導入について区と連携し、相談中事例（1 事例）対応。 - 大阪市指定医療機関講習会として、中核拠点病院の HIV 感染症専門医を講師に迎え、大阪市指定医療機関への個別周知の他、ホームページでも広く周知を行い開催した。 内容：大阪市における HIV・エイズの発生動向、HIV 感染症の最新治療、血液曝露時の対応について、大阪市における HIV 感染症対策について 開催日数：計 4 回開催（2 月 12・26 日、3 月 12・19 日） 参加総数：475 名（医師、歯科医師、薬剤師、看護師等） アンケート結果：（回収率 73.5%） 自由記載に「HIV／エイズの最新治療や対策について今後も聞きたい」「エイズの服薬指導についての講義を希望する」「話を聞く事で注意喚起となった」等の意見があった。	対象	回数	受講者数(人)	障害児・者施設入所者（職員含む）	1	3	地域包括支援センター	1	50	介護保険事業所職員	4	54	障害児・者施設職員	5	149	合計	11	256
対象	回数	受講者数(人)																	
障害児・者施設入所者（職員含む）	1	3																	
地域包括支援センター	1	50																	
介護保険事業所職員	4	54																	
障害児・者施設職員	5	149																	
合計	11	256																	
今 後 の 計 画	(1) 地域での支援システムの構築 今後の計画 - 引き続き地域支援システムの構築に向けて関係部局との連携を図り事例を蓄積していく。 - HIV 陽性者の入所、施設利用にかかる施設職員対象の研修を引き続き実施する。 - 福祉施設・介護事業者への正しい知識の普及啓発について、厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「H I V感染症及びその合併症の課題を克服する研究」分担研究「長期療養者の受入れにおける福祉施設の課題と対策」と連携し施設職員を対象とした普及啓発を行う。																		

基本 施策	4 人材育成及び関係団体との連携
事業 目標	・医療・保健・福祉・教育職者において正しい知識の習得により HIV 感染症、性感染症に対する意識が前向きとなり、HIV 陽性者に積極的な関わりができるようにする。 ・エイズ対策の推進において、関係団体との連携を強化する
具 体 的 な 取 り 組 み 実 績	(1) 人材育成 大阪市職員の人材育成 ・保健福祉センターの保健師研修において、医師・HIV 検査採血従事看護師を含め研修開催。JHC、MASH 大阪、拠点病院等の協力を得ながら実施。 ・区役所保健福祉課の障がい担当者研修で HIV にかかる内容を実施。 (2) 関係団体との連携（関係団体との連携の詳細は各施策の項目に掲載） 関係団体や関係部署への研修会・講習会などについては、 「1 正しい知識の普及啓発」及び「3 保健・医療・福祉の連携強化」項参照
今 後 の 計 画	(1) 人材育成 今後の計画 ・各区における相談対応技術の維持・向上のために、今後も引き続き市職員（保健師・医師・看護師等）を対象とした人材育成を実施していく。

